

令和5年度 第2回 高梁市行政改革推進委員会 議事要旨

日 時： 令和5年11月22日（水） 10:00～11:20
 場 所： 高梁市役所3階大会議室1
 出席者： 別添名簿のとおり
 （欠席：高橋委員、藤岡委員、宮本委員、水谷委員）

発言者	要旨
	— 開会 —
島委員長	<p>今回は次期プランの方針について事務局から報告があった。今回はより具体的な内容について事務局から説明があるので、皆様の意見をいただきたい。次期プランのサブタイトル「子や孫の世代まで適切な行政サービスを提供するために」がこの会議の意義を表していると思っている。</p> <p>なお、皆様の任期は11月23日をもって終了する。2年間のご協力に感謝を申し上げます。</p>
	— 次第 —
事務局	(資料1に基づき説明)
島委員長	事務局からの説明について、順番に意見を願います。
小林(友)委員	<p>No. 2-5 学校給食センターの統合・民間委託について、高梁市のこども園は公立・私立に関わらずそれぞれに調理場があり、独自の給食体系になると聞いている。給食センターから提供される給食には、ゆべしや備中牛丼などがあり、高梁らしくて良いと思っていた。給食センターが統廃合され、市内のこども園で給食が統一されなくなるのは困ると思う。今後も小学校や中学校は給食センター、こども園は独自で、となっていくのかと思うが、どのような検討がなされているのか。</p>
事務局	<p>統合される給食センターについては、内容が統一される予定である。</p> <p>全市的に給食センターと同水準・同レベルにするというのはなかなか難しい。勿論、安心・安全な給食の提供を目標にしており、そのあたりも踏まえて検討を進めている。</p>
大西委員	<p>① No. 1-3 市税・料等の収納率向上について、現在の滞納残高が約4億円とのことだが、回収可能なものとそうでないものの内訳は。</p> <p>② No. 1-5 ふるさと納税の推進について、民間の事業者が入って積極的に取り組まれているか。</p> <p>③ No. 2-4 公共施設マネジメントの推進について、「40年で40%削減」という目標の期間が長く感じる。短くできる方策はないか。</p> <p>④ No. 2-10 県からの移譲事務の見直しについて、どのようなリターン（効果）があるのか。</p>
事務局	<p>① この場でお伝えできるものは無いが、財産調査を行い、財産があるのに払わない滞納者については滞納処分を積極的に進めている。強制的に差し押さえができる強制徴収公債権に比べ、裁判所の手続が必要となる私債権の滞納整理が、本市においては取り組みが弱い部分である。</p> <p>② サイトへの登録などをコーディネートする業者への委託はしているが、財団を立ち上げてトータルで企画・運営するような仕組みまでは存在しない。</p> <p>③ 「40年で40%削減」というのはなかなかイメージがしにくいと思う。現在策定を進めている高梁市公共施設再配置計画は、例えば「向こう5年間で〇〇を廃止」といった具体的な再配置スケジュールを記載する予定。「40年で40%削減」とい</p>

発言者	要旨
横山委員	<p>う目標が最終的に達成されるよう、現状を分かりやすく示すことに留意したい。</p> <p>④ 権限移譲事務は、市職員がその事務を遂行する一方で、県から相当分の交付金が交付される仕組みとなっている。制度が始まって数十年経つため、(市民の利便性の観点から)事務執行の主体が適切か、また、業務量と交付金のバランスが現状として適正かどうかというところを検証できればと思う。</p> <p>① 効率化は必要だが、高粱の良さや強みが無くなるのは勿体ない。No. 2-5 学校給食センターの統合・民間委託について、高粱市の給食は他市と比べて1食あたりにかけられている費用が高く、また美味しいという声が多い。(統廃合により、1つの)給食センターでの調理規模が大きくなればなるほど、それを維持するのは困難になる。ベビーファースト運動や子育て支援を進めている中で、高粱の良い部分が消えてしまうのは勿体ない。削減すべき部分と本質のバランスをとることが大事であり、特に目標効果額を設定していくのであれば、その額の達成のみに捉われて、大事な部分が疎かになってしまわないようにしなければならない。</p> <p>② 業務の効率化の観点で言えば、必要なものには適切に投資すべき。例えば、従来であれば教職員のパソコンについて、一番安いレベルのものを調達していたが、中上級レベルのものにすることで、動作が早く便利である上、長持ちするため、結果的に効率化につながっている。</p> <p>③ No. 2-13 ごみ排出量の抑制について、収入を得るという目的でのゴミ袋の有料化は、個人的には効果がないと思っている。有料化の導入により、結局クリーンセンターに直接運搬する人が増えることが予想される。</p> <p>④ No. 2-8 補助金の適正化に関連するが、市役所に依存的なイベントや、長年続いて当初の目的が不明確になったイベントが多い。そういうものを見直しつつ、逆に、自分で何かに取り組む業者や活動、特に定住促進の観点で言えば自営業の方々に対してしっかりとサポートしていくことが必要。これは、高粱市では学校を卒業してそのまま市外に出ていく人が多く、また、城南高校では卒業後に製造業に就く学生が比較的多いが、そうすると業務都合上なかなかまちづくり等に関わることが難しく、結果として色々と活動されるのは自営業の人が多くなるためである。</p> <p>⑤ 税収の確保に関連する話だが、市民が市外に転出するタイミングとして多いのは、やはり就職や結婚などで新生活を始める際である。高粱は家賃が高くて不便だと言われているが、一方で、(某自治体名)は子育てに手厚いものの独身の人からすれば比較的住民税が高めだと聞く。おそらく、就職したばかりの人からすると逆に高粱に残ったままの方が(経済的に)良いのではないかと思われる。市外に転出しそうなタイミングでもう少し経済的に優遇できるような仕掛けが必要だ。</p>
事務局	<p>いずれも行政とは異なる角度からの意見であると思う。是非全庁で共有させていただきたい。</p>
大久保委員	<p>全国的に高齢者が高齢者をサポートしなければならない時代だ。高粱市を担っていく人材が、あらゆる分野で不足している。人材育成と子育て支援に力を入れていただきたい。「何もかも」ではなく、メリハリをつけた運営をお願いする。</p>
事務局	<p>まさに行革の狙いが「集中と選択」である。これまでとはとにかく広くサービスを提供し、その結果財政規模が膨らんだ経緯がある。メリハリつけた運営を実現したい。</p>
土井委員	<p>No. 1-3 市税・料等の収納率向上について、具体的にどう強化するのか。郵送や電話などの回数を増やすということか。</p>
事務局	<p>前述のとおり私債権がしっかりと徴収できてないため、訪問や電話催告の回数やタイミングを検討する。また、裁判所を利用する支払督促や少額訴訟にも取り組んでい</p>

発言者	要旨
	<p>かなければならない。</p>
土井委員	<p>No. 2-3 事務用備品の共同使用について、庁内で重複している備品があるということだが、埃をかぶったままのものや、どこに行ったかわからないものがあるということか。それとも、重複しているが各課で上手く稼働している状況か。</p>
事務局	<p>各課で必要なものを購入しているので、稼働はしている。しかし、更新したタイミングで古いものがそのまま倉庫に眠っている場合もある。高梁市ではこれまで不要になった備品の払い下げができていないが、現在は「行政オークション」などの仕組みもあり、将来的には取り組んでいかなければならないと考えている。</p>
小林（三）委員	<p>① No. 2-3 事務用備品の共同使用について、合併して 20 年近く経っているのにまだこのような運用をしているというのが、とんでもないことだ。もっと早く取り組んでおくべきだったのではないか。職員意識の改革が必要では。</p>
	<p>② No. 2-7 公用車の適正管理について、例えば消防団に配備されている消防車両は、まだ走ることができるものもあるのに年数が来れば全て入れ替えられている。事故があってはならないが、点検はしているので、使えるものは大事に使っていくべきではないか。自分の家庭や企業をやりくりする感覚で、行政もお金の使い方を考えなければならぬのではないか。</p>
	<p>③ No. 2-8 補助金の適正化について、本当に必要な組織なのかという観点での見直しが必要。やらなければならないことや、地域で頑張っている人にはきちんと補助をすればいいが、「昔から補助があるから何かをしなければならない」「補助金をもらうために何かをしなければならない」となってしまうものもあると思う。どんな組織で、どのような活動をしているのかというところを、チェックしなければならないのでは。例えば農業従事者はたくさんいらっしゃるが、それぞれ作型が様々で、それを一つの団体にまとめて何かの活動をするというのは簡単ではない。それであれば農協などの類似の組織へ補助金を出して、（何かをする際には）そちらを活用するようにする、というような見直しをしてはどうか。</p>
事務局	<p>① （合併前の）昔の感覚のままの職員もいるので、そういう観点での人材育成が必要である。</p>
	<p>② 経営感覚・コスト意識というものを、一事業所として持つておかなければならない。</p>
	<p>③ ご指摘のとおり、「補助金があるから何かしなければならない」となっているものがある。適切な使い方となるよう見直しをしていく。</p>
上森副委員長	<p>No. 1-4 未利用財産の有効活用による自主財源の確保について、統廃合により学校が減っていく中、不要なものがたくさん出てくると思う。金額は少ないかもしれないが、メルカリなどの若い人でも利用しやすい仕組みを導入して、少しでもお金にすることが必要では。</p>
事務局	<p>学校にはロッカーやピアノなど高価なものが残っている。これからはそのようなものも利用して収入を得ることが必要であると考えており、今まさに検討している。</p>
上森副委員長	<p>部品 1 つでも欲しい人がいると思う。</p>
事務局	<p>意外なものが高く売れたりする。他の学校も、実験用のフラスコなどの備品を安く手に入れたいと聞く。</p>
上森副委員長	<p>それぞれの部署で放置されるよりは、集中して管理できる部署が必要だと思う。</p>
島委員長	<p>一事業者として、今後の高梁市で事業を進めていくにあたっては本当に危機感しか</p>

発言者	要旨
事務局	<p>ない。お互い危機感を持って（行革に）取り組んでいただくようお願いする。</p> <p>本日欠席の宮本委員からの意見を預かっているので、紹介する。</p> <p>① 行革プラン総体について…市民に公表するのであれば、より分かりやすい表現にした方が良くと思う。特に行政用語は市民に伝わらないので注釈をつけるなど工夫されたい。</p> <p>② 行革の柱として…高梁の人口減、特に稼働年齢層の激減を見据え組織の縮小（統合）は避けては通れない。</p> <p>③ No. 2-2 出先機関（成羽地域連絡所、市民センター）の見直しについて…このこと自体反対ではないが、本庁に集約することで、市民と行政の距離が遠のき関心も薄れていく（例：JA統合で組合員離れ、山陽新聞の地域版廃止で読者離れが進んでいる）。</p> <p>④ No. 2-13 ごみ排出量の抑制について…このこと自体当然のことではあるが、ごみ袋の有料化は高齢者の経済的負担増と不法投棄の増加が懸念される。ゴミのない美しい街を維持するためには、行政負担はやむを得ないし袋の有料化で解決するとは思えない。併せて、他市と同様の施策を展開している、県南部の都市への流出は加速すると思う。</p>
島委員長	委員の皆様から他になにかあるか。
横山委員	<p>No. 1-5 ふるさと納税の推進について、体験型の返礼品が必要では。元手や発送事務が無く、モノのようにロット管理の必要性や季節物の難しさも無い。例えばではあるが市長に政策提言できる権利や、このような会議に参加できる権利、備中松山城で何かをする権利など、やりようによってはいろいろあるのではないか。</p> <p>また、農業の人手不足の問題に則し、農作業体験なども良いと思う。それも収穫体験よりも前の段階の作業がよい。</p>
大西委員	ネーミングライツや1日城主権なども良い。売れるよりもまずはニュースになることを目指すのが重要。
横山委員	地元の人からすれば普通のこと、嫌なことでも、都会の人から見れば珍しく楽しそうに見えることもある。松山城の落ち葉拾いとか。地元のちょっとした困りごとと結びつけるのもいいのではないか。需要がなかったらメニューから消せばいい。
大西委員	<p>我々が何かを提案すればするほど自治体の管理業務が増えていることが、全ての（行政をとりまく問題の）根源だと思う。市は公共性が高く（コスト面で是非を）判断できない仕組みになっており、頼まれたことはすべて対応しなければならない。構造的にコストがかかりすぎているので、いかに「手放していくか」という観点で取り組まなければ、行財政改革は全くうまくいかない。市が「できることはここまで」というのを明らかにしなければ、正直な話、（市の職員が類似団体と比較して）5.6%多いとかでは、（削減できたとしても市が）もたないと思う。また、先程、公共施設の「40年で40%削減」のことに触れたが、正直、40年後というのは無いと思っている。大学も同じように危機感を持っている。</p> <p>大学には1,000人ほど学生がいるが、多くの学生がアルバイトで市外に行くと聞いている。中には3カ国語を話せるのに（某工場）でアルバイトをしている人もいる。そういう人材を頼ってもらえればいいし、それに必要な管理コストも我々と分配していただければ良い。</p> <p>今あるものを上手に使うってコストを抑えていかなければ、どうしようもないところまで来る。合併のタイミングになっても合併相手がない。そうならないためにも、何でも市が謝る姿勢ではなく、「ここまでではできる（できない）」を明確にすべき。</p> <p>先程滞納整理の話に触れたが、滞納額が約4億円あるのに何もできてない。本当は罰則規定があるのに、そこを遠慮して市が面倒を見ようとするから、結局払わなくなる。人件費の高い市職員を使うことについてのコスト意識がないと難しい。</p> <p>管理業務を増やさない、市の方で抱えすぎないように、お願いする。</p>

発言者	要旨
小林（三）委員	<p>大西委員のおっしゃるとおり、市民・国民の多くが行政へ頼りすぎである。「市がするのが当たり前」「市にやってもらえ」という意識がすごく増えてきたと思う。人の意識を変えるのは大変だとは思いますが、本来、自分たちのことは自分たちでやり、その上で、分からないことは行政に相談をして、どうしたらいいかという指導してもらおうというのが理想だ。もともと国が作ったものを全て地方へ持ってきているのが悪いのかもしれないが。</p>
大西委員	<p>そういうことだと思う。（地方自治体も）押し付けられるからやらざるを得ない。</p>
小林（三）委員	<p>地域でできることは地域でやろう、という雰囲気作りなどのソフト面も取組みも必要だ。全国的に「自分さえ良ければいい」という雰囲気が強くなっているという気がする。若い人が市外へ出ていくが、地域に残った人はどうするのか。そういうことも考えていくべきかと思う。</p> <p>また、夜に防災ラジオで上下水道課から「節水のお願い」が流れるが、何日か経ったら言葉を変えてはどうか。何度も同じことを言っても危機感が伝わらない。そのあたりは目先を変えて取り組む必要があるのでは。</p>
大西委員	<p>市で責任を持っている人たちは、何かを変えたら怒られる立場にいるので、かわいそうだとは思いますが。これは周りが寄って集って駄目になっている部分なので、もう少し大事にしていかなければ、市ももたないと思う。</p>
<p>— 閉会 —</p>	
上森副委員長	<p>めまぐるしく変わる社会情勢の中で、（行政も）変えていかなければならないことがたくさんあるが、市民の方を置き去りにするのではなく、一緒に考えながら、納得していただきながら、行革を続けていかなければならない。皆様には、委員しても、一市民としても、これからのご協力をお願いします。</p>

以上